

民生局健康部

【特別会計後期高齢者医療費】

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	1	項	1	目	1	説明資料	6	項目番号	2
-------	----	------	---------	---	---	---	---	---	---	------	---	------	---

事務事業名	事務費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----	-------	--------------

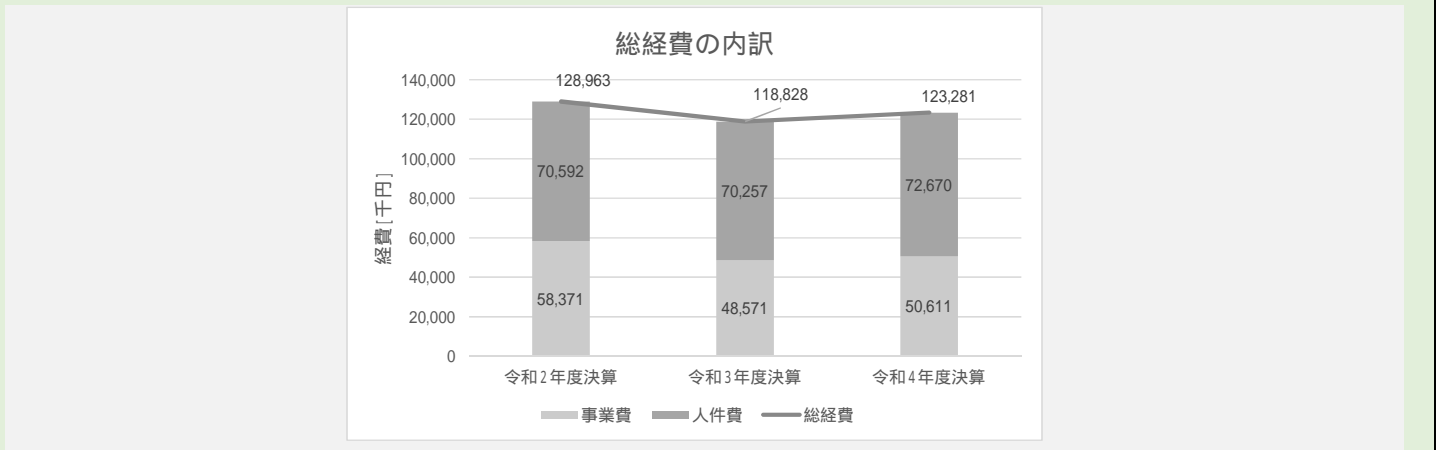
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第49条						
事業目的	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、後期高齢者医療制度における市町村事務を行うことにより、適切な医療給付を安心して受けられるようにする。 事業の対象者(被保険者): 75歳以上の者 65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (と も生活保護受給者を除く)					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保険料徴収事務 申請受付、証の引き渡し等の窓口事務 広報、相談事務 横須賀市の被保険者情報(住民基本台帳、所得情報等)を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	58,371	48,571	50,611	59,741	千円
b 人件費	70,592	70,257	72,670	72,407	千円
正規職員	7.4	7.4	7.4	7.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	8,417	8,504	10,281	10,883	千円
総経費(a + b)	128,963	118,828	123,281	132,148	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
平均被保険者数66,680人に対し後期高齢者医療制度における事務を行った。	平均被保険者数67,206人に対し後期高齢者医療制度における事務を行った。	平均被保険者数69,699人に対し後期高齢者医療制度における事務を行った。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。(令和2年度は後期高齢者医療システム改修業務の影響による経費増)
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業は制度として維持継続すべきだが、今後数年にわたり対象者の増加率が高いと見込まれることから、コスト削減を意識しながら事業を進めていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1
事務事業名	保険料									所管部課名	健康部 健康保険課		

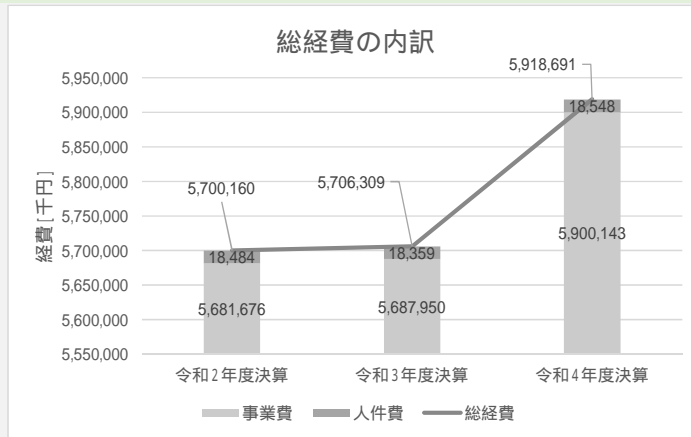
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第105条						
事業目的	保険料を徴収し、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付することにより、被保険者が適切な医療給付を受けられるようにする。 事業の対象者(被保険者): 75歳以上の者 65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (と も生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した保険料を、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ・納期毎の期別収納予定額を毎月納付 ・収入額と納付額との差額は翌月精算し、最終差額については翌年度精算						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,681,676	5,687,950	5,900,143	5,900,149	千円
b 人件費	18,484	18,359	18,548	18,291	千円
正規職員	2.2	2.2	2.2	2.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,700,160	5,706,309	5,918,691	5,918,440	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>被保険者から徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数66,680人</p> <p>参考 現年度分保険料収納率 99.50% 滞納繰越分保険料収納率 32.85%</p>	<p>被保険者から徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数67,206人</p> <p>参考 現年度分保険料収納率 99.49% 滞納繰越分保険料収納率 35.39%</p>	<p>被保険者から徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数69,699人</p> <p>参考 現年度分保険料収納率 99.39% 滞納繰越分保険料収納率 38.83%</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>維持継続</p>	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計	後期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	8	項目番号	2																
事務事業名	延滞金										所管部課名	健康部 健康保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第105条																													
事業目的	保険料延滞金を徴収し、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付することにより、保険料納付に関する公平性を保つ。 事業の対象者(被保険者): 75歳以上の者 65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (と も生活保護受給者を除く)										分野別計画																			
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した延滞金を、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ・前月の収納実績額を毎月納付 ・最終月分については翌年度納付																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区分					令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					520	889	750	750	千円																					
b 人件費					840	835	843	831	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					1,360	1,724	1,593	1,581	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>520</td> <td>840</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>889</td> <td>835</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>750</td> <td>843</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	520	840	1,360	令和3年度決算	889	835	1,724	令和4年度決算	750	843	1,593
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	520	840	1,360																											
令和3年度決算	889	835	1,724																											
令和4年度決算	750	843	1,593																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数66,680人 参考 延滞金収納件数 243件					被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数67,206人 参考 延滞金収納件数 375件					被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数69,699人 参考 延滞金収納件数 295件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	被保険者の生活困窮状況や収納対策の成果が、経費の推移に影響を与えていると考えられる。																													
今後の事業の方向性	維持継続																													

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	8	項目番号	3
事務事業名	保険基盤安定制度拠出金									所管部課名	健康部 健康保険課		

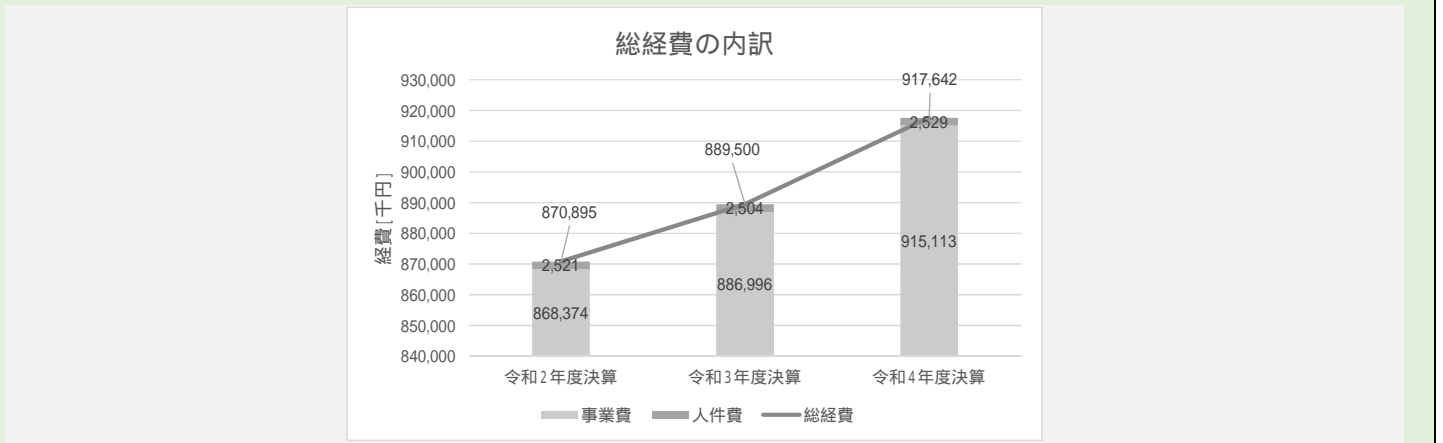
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第105条						
事業目的	低所得者等の保険料法定軽減分の補填を行うため、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ拠出金を納付し、制度の健全な運営及び適切な医療給付に資する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・当該年度の10月20日までの間に保険料法定軽減対象となった被保険者の保険料軽減額を県広域連合に納付・納付額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せ本特別会計へ繰入 【法定軽減対象者及び軽減割合】 低所得者...世帯の所得により、均等割額の7割、5割及び2割軽減 被用者保険の被扶養者からの制度加入者...均等割額の5割軽減(制度加入後2年間)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	868,374	886,996	915,113	915,114	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	870,895	889,500	917,642	917,608	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
低所得者軽減額 864,171千円 社保被扶養者軽減額 4,203千円 軽減対象者数 37,269人 参考 平均被保険者数 66,680人	低所得者軽減額 883,213千円 社保被扶養者軽減額 3,783千円 軽減対象者数 38,129人 参考 平均被保険者数 67,206人	低所得者軽減額 910,751千円 社保被扶養者軽減額 4,362千円 軽減対象者数 40,290人 参考 平均被保険者数 69,699人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数及び軽減対象者数の増加に伴い総経費が増加している。
----------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	維持継続
-----------	------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	款	3	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	3
-------	----	------	---------	---	---	---	---	---	---	------	---	------	---

事務事業名	予備費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----	-------	--------------

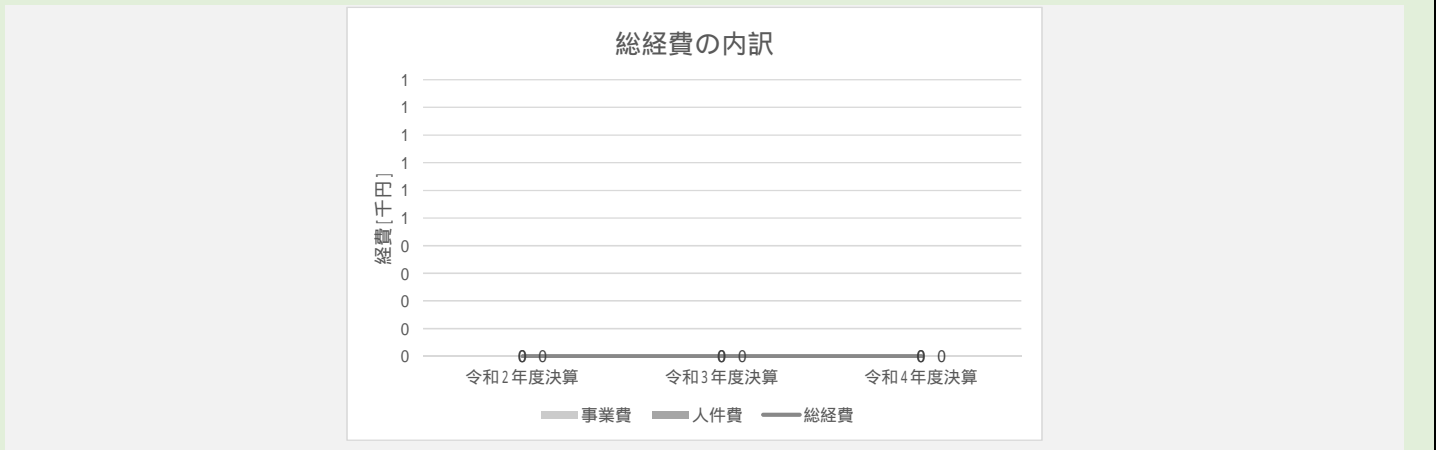
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第49条						
事業目的	特別会計後期高齢者医療費予算の円滑な執行により、制度の安定した運営に資する。 事業の対象者(被保険者): 75歳以上の者 65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (と 分野別計画 も生活保護受給者を除く)					分野別計画	
具体的な事業内容	繰越金処理等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	9,381	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	0	9,381	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
前年度決算確定に伴う繰越金等を充当、実績額はなし。	前年度決算確定に伴う繰越金等を充当、実績額はなし。	前年度決算確定に伴う繰越金等を充当、実績額はなし。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	維持継続
-----------	------